



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 青山商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8219 URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 理

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画管理本部長 (氏名) 財津 伸二

TEL 084-920-0050

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	168,414	3.1	3,964	55.7	4,726	50.7	440	91.3
30年3月期第3四半期	173,876	1.2	8,944	9.9	9,581	7.1	5,065	2.8

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,206百万円 (%) 30年3月期第3四半期 8,043百万円 (57.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	8.80	
30年3月期第3四半期	99.03	99.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	373,323	218,740	57.7
30年3月期	397,332	230,518	57.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 215,470百万円 30年3月期 227,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		50.00		120.00	170.00
31年3月期		50.00			
31年3月期(予想)				55.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 30年3月期配当金の内訳 普通配当 100円00銭(第2四半期末50円00銭、期末50円00銭) 特別配当 70円00銭(期末70円00銭)
31年3月期配当金(予想)の内訳 普通配当 100円00銭(第2四半期末50円00銭、期末50円00銭) 記念配当 5円00銭(期末5円00銭)
詳細は、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,700	0.8	15,000	27.2	15,850	25.6	6,420	44.0	128.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	50,394,016 株	30年3月期	55,394,016 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期3Q	414,806 株	30年3月期	4,915,229 株
----------	-----------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	50,090,045 株	30年3月期3Q	51,153,853 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(31年3月期3Q 183,800株、30年3月期 184,600株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(31年3月期3Q 184,277株、30年3月期3Q 185,388株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	186,170	△1.4	13,600	△25.5	14,840	△20.1	7,860	△31.3	157.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))			
	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)	当第3四半期	前第3四半期	増減額	前年同期比(%)
ビジネスウェア事業	118,698	123,426	△4,727	96.2	2,745	7,418	△4,672	37.0
カジュアル事業	10,749	12,093	△1,344	88.9	△672	△254	△418	—
カード事業	3,748	3,630	118	103.3	1,618	1,472	146	109.9
印刷・メディア事業	9,143	8,600	542	106.3	45	160	△115	28.1
雑貨販売事業	11,947	12,048	△100	99.2	505	574	△69	87.8
総合リペアサービス事業	9,706	9,457	248	102.6	△374	△305	△68	—
その他	7,359	7,340	19	100.3	45	66	△21	68.0
調整額	△2,938	△2,721	△216	—	51	△188	239	—
合計	168,414	173,876	△5,461	96.9	3,964	8,944	△4,980	44.3

(注) セグメント別売上高、セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△)) はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等が懸念される状況にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、ビジネスウェア事業の収益力、競争力の強化を目指した諸施策を実施するとともに、グループ経営の基盤整備と収益力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループにおける業績は以下のとおりとなりました。

売上高 1,684億14百万円(前年同期比 96.9%)

営業利益 39億64百万円(前年同期比 44.3%)

経常利益 47億26百万円(前年同期比 49.3%)

親会社株主に帰属する四半期純利益 4億40百万円(前年同期比 8.7%)

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント別売上高、セグメント利益又は損失は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

《ビジネスウェア事業》

[青山商事(株)ビジネスウェア事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)、青山洋服商業(上海)有限公司]

当事業の売上高は1,186億98百万円(前年同期比96.2%)、セグメント利益(営業利益)は27億45百万円(前年同期比37.0%)となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のビジネスウェア事業につきましては、「洋服の青山」11店舗(内移転4店舗、建替1店舗)及び「ザ・スーツカンパニー」5店舗(内移転1店舗)を出店し、非効率な11店舗(「洋服の青山」6店舗、「ザ・スーツカンパニー」1店舗、「ユニバーサルランゲージ」3店舗、「UL OUTLET」1店舗)を閉店いたしました。

商品面では、デサントジャパン(株)との共同開発による“Biz Suit With Sport Function(スーツとスポーツ機能の融合)”をテーマとしたスポーツブランド「デサント」のビジネスウェア(スーツ・コート)や、より快適で機能的なスーツを求める20~30代のヤングビジネスマンに向けた新ブランド「URBAN SETTER(アーバンセッター)」を展開するなど、高機能商品の品揃えを強化いたしました。また、レンタルサービスの拡充を図るため、モーニングコート、タキシードに加え、パーティーウェア及び紳士服専門店大手では初となる、お子様の面接試験や卒園、入学式での着用に最適なレディスフォーマルスーツのレンタルサービスを開始いたしました。

しかしながら、西日本豪雨をはじめとする数々の天候不順や災害の影響などもあり、客数の減少が続き、ビジネスウェア事業の既存店売上高は前年同期比95.9%となりました。

なお、当第3四半期まで（4月～12月）のメンズスーツの販売着数は前年同期比93.7%の1,257千着、平均販売単価は前年同期比99.7%の27,689円となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜ビジネスウェア事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成30年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)ビジネスウェア事業						青山洋服商業(上海)有限公司
	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ユニバーサルランゲージメジャーズ	ホワイトザ・スーツカンパニー	合計	洋服の青山
出店〔内 移転・建替〕(4月～12月)	11〔5〕	5〔1〕	0	0	0	16〔6〕	8
閉店(4月～12月)	6	1	4	0	0	11	1
期末店舗数(12月末)	812	61	9	3	10	895	31

（注）1. 「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」を、「ユニバーサルランゲージ」には「UL OUTLET」を含めております。

2. 青山洋服商業（上海）有限公司の出店・閉店は平成30年1月～9月、期末店舗数は平成30年9月末の店舗数であります。

《カジュアル事業》〔青山商事(株)カジュアル事業、(株)イーグルリテイリング〕

当事業につきましては、天候不順等の影響による客数減少などにより、売上高は107億49百万円（前年同期比88.9%）、セグメント損失（営業損失）は6億72百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）2億54百万円）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜カジュアル事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成30年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)カジュアル事業		(株)イーグルリテイリング
	キャラジャ	リーバイスストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ
出店(4月～12月)	0	1	0
閉店(4月～12月)	5	0	0
期末店舗数(12月末)	1	10	34

（注）「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店を含めております。

《カード事業》〔(株)青山キャピタル〕

当事業につきましては、ショッピング収入の増加などから、売上高は37億48百万円（前年同期比103.3%）、セグメント利益（営業利益）は16億18百万円（前年同期比109.9%）となりました。

なお、平成30年11月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は421万人となりました。

《印刷・メディア事業》〔(株)アスコン〕

当事業につきましては、電子販促・販促物の受注増加などから、売上高は91億43百万円（前年同期比106.3%）となる一方、売上総利益率の低下などから、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同期比28.1%）となりました。

《雑貨販売事業》〔(株)青五〕

当事業につきましては、売上高は119億47百万円（前年同期比99.2%）、セグメント利益（営業利益）は5億5百万円（前年同期比87.8%）となりました。なお、平成30年11月末の店舗数は116店舗であります。

《総合リペアサービス事業》〔ミニット・アジア・パシフィック(株)〕

当事業につきましては、出店等により売上高は97億6百万円（前年同期比102.6%）となる一方、サービス多角化や出店加速などによる事業拡大を図るための先行投資の増加などから、セグメント損失（営業損失）は3億74百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3億5百万円）となりました。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜総合リペアサービス事業における出退店及び期末店舗数（平成30年12月末現在）＞

（単位：店）

地域	ミスターミニット			
	日本	オセアニア	その他	合計
出店(4月～12月)	15	14	8	37
閉店(4月～12月)	8	3	3	14
期末店舗数(12月末)	317	287	42	646

（注）「オセアニア」はオーストラリア、ニュージーランド、「その他」はシンガポール、マレーシア、中国であります。

《その他》〔青山商事(株)リユース事業、(株)glob、(株)WTW〕

その他の事業につきましては、売上高は73億59百万円（前年同期比100.3%）、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同期比68.0%）となりました。

なお、(株)WTWにおきまして、特別損失にのれん残存分8億94百万円を含む10億51百万円を減損損失として計上しております。

当第3四半期まで（4月～12月）の店舗の出退店等につきましては、以下のとおりであります。

＜その他の事業における業態別の出退店及び期末店舗数（平成30年12月末現在）＞

（単位：店）

業態名	青山商事(株)リユース事業		(株)glob		(株)WTW	
	セカンド ストリート	ジャンブル ストア	焼肉きんぐ	ゆず庵	ダブルティー	ダブルティー サーフクラブ
出店（4月～12月）	2	0	1	0	0	0
閉店（4月～12月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（12月末）	13	2	29	11	5	1

（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

《連結業績予想及び個別業績予想》

本資料の発表日現在におきましては、平成30年11月9日に発表した連結業績予想及び個別業績予想を変更しておりません。

《配当予想》

平成31年2月8日開催の取締役会において、1株当たり配当予想について、下記のとおり修正することを決議いたしました。

1. 配当予想修正の理由

当社は、平成31年5月に創業55周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様や、関係各位のご支援の賜物と心より厚くお礼申し上げます。

つきましては、株主の皆様への感謝の意を表し、平成31年3月期の期末配当において、1株当たり5円の記念配当を実施することといたしました。

これにより、平成31年3月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当50円に、記念配当5円を加えた55円となり、中間配当50円を含めた年間配当金は1株当たり105円となる予定であります。

なお、創業55周年記念配当を含めた平成31年3月期の期末配当につきましては、平成31年6月に開催予定の第55回定時株主総会に付議させていただく予定であります。

2. 修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前予想 (平成30年11月9日発表)	50円 内 普通配当 50円	50円 内 普通配当 50円	100円 内 普通配当100円
今回修正予想	—	55円 内 普通配当 50円 記念配当 5円	105円 内 普通配当100円 記念配当 5円
当期実績	50円 内 普通配当 50円	—	—
前期実績 (平成30年3月期)	50円 内 普通配当 50円	120円 内 普通配当 50円 特別配当 70円	170円 内 普通配当100円 特別配当 70円

（参考）株主還元方針について

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、中期経営計画「CHALLENGE II 2020」において、平成31年3月期から平成33年3月期までの3ヶ年の株主還元方針を以下のように定め、配当及び自己株式取得を実施しております。

中期経営計画【CHALLENGE II 2020】	
期間	平成31年3月期から平成33年3月期まで
連結総還元性向	100%目処
配当方針	連結配当性向70%目処とする。具体的には、安定的な配当である普通配当を1株当たり100円（中間配当50円、期末配当50円）とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、100円を上回る場合は、その差を業績連動配当として期末に特別配当を実施する。
自己株式取得方針	連結当期純利益から配当を引いた金額を目処に自己株式の取得を行う。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,437	48,194
受取手形及び売掛金	20,346	13,563
有価証券	20,499	13,100
商品及び製品	50,222	54,983
仕掛品	1,373	1,422
原材料及び貯蔵品	1,514	1,679
営業貸付金	55,100	55,395
その他	2,993	5,905
貸倒引当金	△266	△277
流動資産合計	211,221	193,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,253	58,119
土地	37,684	37,705
その他（純額）	10,210	10,660
有形固定資産合計	107,148	106,484
無形固定資産		
のれん	11,404	9,447
その他	8,040	7,390
無形固定資産合計	19,444	16,838
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,728	25,728
その他	32,762	30,266
貸倒引当金	△57	△25
投資その他の資産合計	59,434	55,969
固定資産合計	186,027	179,292
繰延資産合計	83	63
資産合計	397,332	373,323
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,023	17,422
電子記録債務	16,631	15,879
短期借入金	17,550	18,850
未払法人税等	4,549	396
賞与引当金	1,886	658
その他	14,417	10,914
流動負債合計	76,059	64,121
固定負債		
社債	24,000	24,000
長期借入金	47,500	47,000
退職給付に係る負債	9,314	9,714
ポイント引当金	3,158	2,964
その他	6,781	6,783
固定負債合計	90,753	90,462
負債合計	166,813	154,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,533	62,533
利益剰余金	137,137	108,791
自己株式	△19,665	△1,422
株主資本合計	242,510	232,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,436	1,797
繰延ヘッジ損益	△17	6
土地再評価差額金	△16,015	△16,015
為替換算調整勘定	△257	△721
退職給付に係る調整累計額	△2,221	△2,004
その他の包括利益累計額合計	△15,076	△16,937
非支配株主持分	3,085	3,269
純資産合計	230,518	218,740
負債純資産合計	397,332	373,323

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	173,876	168,414
売上原価	77,677	77,198
売上総利益	96,198	91,215
販売費及び一般管理費	87,253	87,251
営業利益	8,944	3,964
営業外収益		
受取利息	89	78
受取配当金	203	230
不動産賃貸料	837	1,015
為替差益	100	—
その他	359	386
営業外収益合計	1,591	1,710
営業外費用		
支払利息	96	98
デリバティブ評価損	111	19
不動産賃貸原価	655	748
為替差損	—	8
その他	89	74
営業外費用合計	954	948
経常利益	9,581	4,726
特別利益		
固定資産売却益	0	57
特別利益合計	0	57
特別損失		
固定資産除売却損	302	356
減損損失	672	1,598
災害による損失	—	309
特別損失合計	975	2,264
税金等調整前四半期純利益	8,606	2,519
法人税等	3,258	1,860
四半期純利益	5,347	658
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,065	440

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,347	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,062	△1,638
繰延ヘッジ損益	△11	24
為替換算調整勘定	537	△466
退職給付に係る調整額	107	215
その他の包括利益合計	2,695	△1,865
四半期包括利益	8,043	△1,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,766	△1,419
非支配株主に係る四半期包括利益	277	213

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月5日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式500,000株の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,958百万円増加しております。

また、平成30年11月9日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成30年11月20日付で、自己株式5,000,000株の消却を実施し、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ20,200百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は108,791百万円、自己株式は1,422百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。